



2014 年 5 月 29 日版

このレポートは、住宅市場の把握に欠かせない各種データや経済指標により親しみを感じていただくためのものです。気軽にお読みいただければ幸いです。

消費税増税後の購入は積極派 6 割、慎重派 4 割

～分譲住宅購入予定者へのウェブアンケートより～

住宅市場研究室 小間 幸一 kouichi-koma@toshinjyuku.co.jp

いよいよ4月から消費税が8%になった。住宅などは反動減が心配されているが、購入予定者はどのように考えておられるのだろうか？当研究室では消費税増税後の4月4日～9日の間、愛知県の分譲住宅購入予定者にウェブアンケートを実施した。

表1は4月以降の住宅購入の考え方で最も近いものを尋ねている。最も多いのは「住宅は一生に一度の買い物なので消費税の増税等に関係なく気に入ったものを前向きに検討するべきだ」の32.33%である。同様に購入に積極的な選択肢である「住宅ローンの所得税減税の拡充やすまい給付金制度の開始等の政府施策があるので前向きに検討するべきだ」が16.67%、「金利が低いので前向きに検討するべきだ」が10%と目立っている。三つを合計した購入積極派は58.89%で約6割にものぼる。

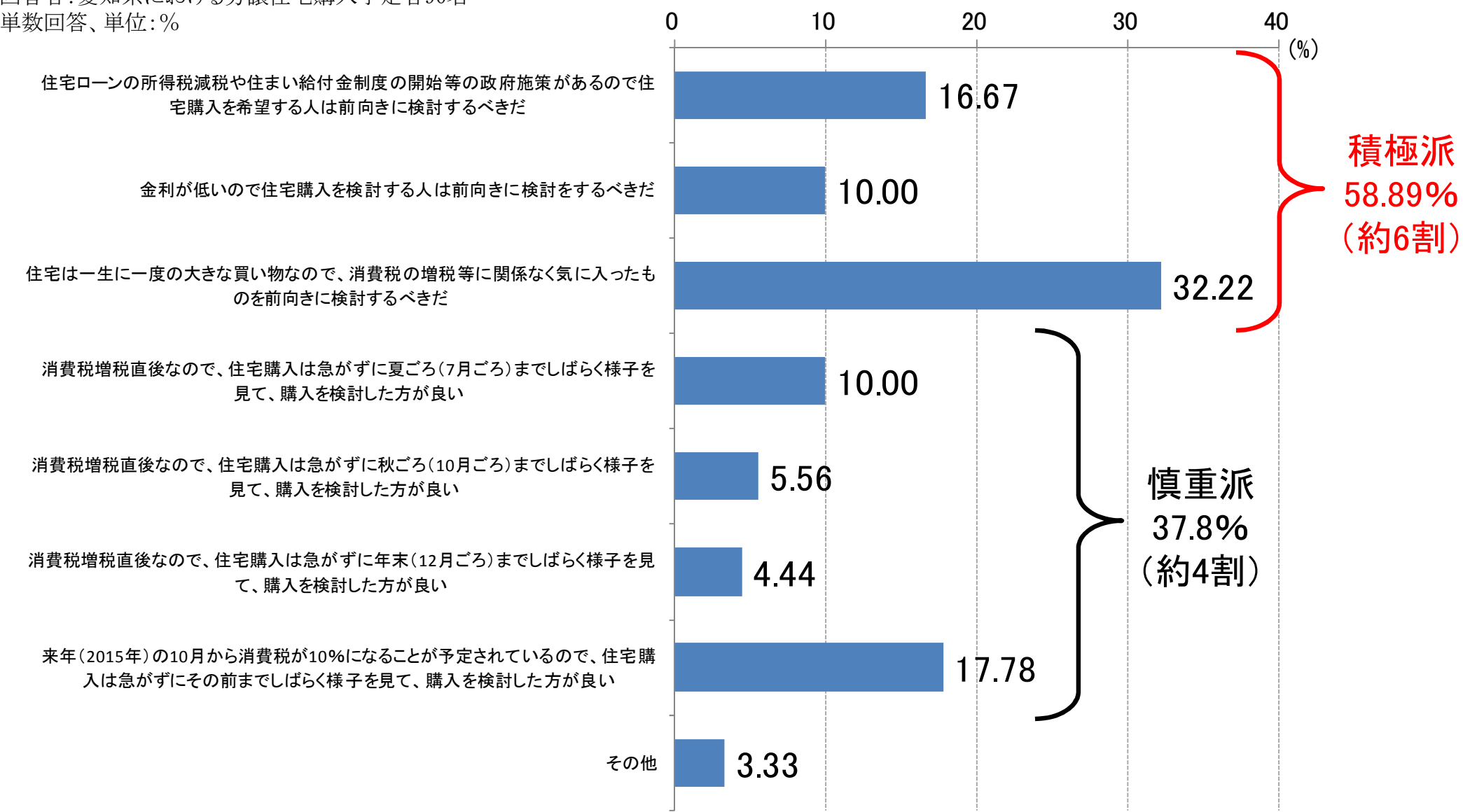
一方、様子見の慎重派は合計37.8%で約4割である。内訳をみると7月頃まで様子を見るが10%、10月頃までが5.56%、12月頃までが4.44%、2015年10月の前までが17.78%となっており様々だ。住宅業界の人間にとって、この約4割の慎重派の方々にどのようにアプローチすれば早く検討をスタートしていただけるのか？が腕の見せ所だ。納得のいただける品質と価格の住宅とはどのようなものなのか？どのようにご説明をすればよいのか？どのようにすればそのような方々にいち早くめぐりあえるのか？住宅業界にとってまさに正念場である。ここはひとつ覚悟を決め飛躍のチャンス到来と考えたい。

以上

本ページの内容はあくまで執筆者の個人的見解に基づくもので、当社としての正式見解と必ずしも一致するものではありません。予めご了承ください。

■表1 4月以降の住宅購入について最も近い考え方はどれですか？

回答者:愛知県における分譲住宅購入予定者90名
単数回答、単位:%



調査対象者 : 愛知県在住の30-69歳男女
新築戸建分譲住宅に住み替えたい人

サンプル数 : 90s

調査期間 : 2014年4月4日～9日

アンケート実施 : 株式会社インテージ <http://www.intage.co.jp/>

企画・分析 : 東新住建(株) 住宅市場研究室